

【経営基本情報】

団体名: **財団法人暴力追放三重県民センター**

団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日		
代表者	理事長 渡部 邦夫	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資比率	69.8 %
団体の目的	暴力団による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、暴力団による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団による不当な行為の被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図ることを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 暴力相談活動	10,056	10,571	12,507	
全事業合計に占める割合	60.8%	61.2%	66.8%	
(2) 広報啓発活動	2,021	2,096	3,027	
全事業合計に占める割合	12.2%	12.1%	16.2%	
(3) 責任者講習活動	1,308	1,597	1,608	
全事業合計に占める割合	7.9%	9.3%	8.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	3,141	2,995	1,571	
全事業合計に占める割合	19.0%	17.4%	8.4%	
全事業合計	16,526	17,259	18,713	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- センターにおける常設暴力相談183件の実施、巡回無料法律相談の実施等
- 機関誌等による広報啓発活動、暴力追放運動の意識高揚のための普及宣伝活動、暴力追放三重県民大会の開催等
- 不当要求防止責任者講習の実施、企業や事業所に対する不当要求防止責任者の選任の促進及び講習受講の勧奨
- 地域・職域暴力団排除組織の支援活動、保護・救済活動、情報収集・調査研究活動等

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 法人の給与規定による
常勤正規職員	2人	2人	3人	
うち、県退職者	1人	1人	2人	H19平均年齢 : 60.5 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H19平均年収 : 3,893 千円
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人暴力追放三重県民センター
-----	------------------

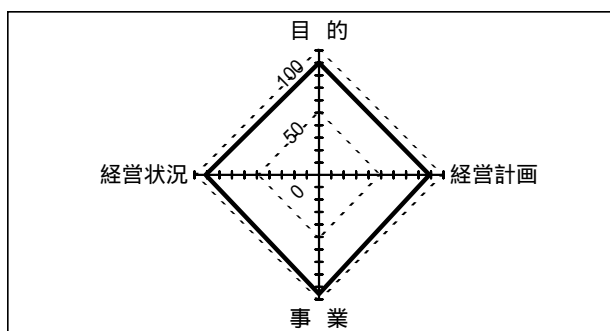
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	19,145	21,912	23,620
		受託事業収益	2,811	2,589	2,458
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	4,010	4,635	5,070
		その他収益	890	0	0
		計 (a)	26,856	29,136	31,148
	経常費用	事業費	16,526	17,259	18,713
		管理費	11,149	10,081	10,566
		計 (b)	27,675	27,340	29,279
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 819	1,796	1,869
		経常外収益 (d)	0	0	0
			経常外費用 (e)	589	0
		当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	△ 589	0	0
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	△ 1,408	1,796	1,869	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	△ 1,408	1,796	1,869	
貸借対照表	資産	流動資産	14,792	16,662	18,519
		固定資産	1,061,122	1,060,606	1,060,606
		計	1,075,914	1,077,268	1,079,125
	負債	流動負債	171	245	233
		固定負債	516	0	0
		計 (i)	687	245	233
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	0	1,058,100	1,058,100
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	1,058,100	0	0
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)		1,075,227	1,077,023	1,078,892
	負債・正味財産合計 (i)+(l)		1,075,914	1,077,268	1,079,125

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.9%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.8%	2.1%	2.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	16.1%	18.7%	18.9%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 3.0%	6.2%	6.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.2%	0.2%
	人件費比率	人件費/経常費用	63.5%	61.7%	66.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	40.3%	36.9%	36.1%

県からの財政的支援等	委託料	千円	2,811	2,589	2,458
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	2,811	2,589	2,458
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	80	B	89	B	89	B
事業	91	A	96	A	96	A
経営状況	80	B	87	B	91	A

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	暴力団の資金源活動は、社会経済情勢の変化に応じて巧妙かつ多様化しており、センターの設立目的は現在において更にその必要性が増している。
経営計画	財政基盤の確立を中期目標の一つとして掲げており、今年度は、賛助会員の増加による寄付金・賛助金の増収と、適切な資金財産運用益の増加によって、事業規模に見合う収入を確保した。
事業	不当要求防止責任者講習の講師に民暴弁護士を迎えて講習内容の充実を図ったが、数値目標である受講者数1,250人には達しなかった。暴力相談は、相談内容に応じて民暴弁護士や警察と連携しながら適切に処理し、解決に導いている。また、長崎市長銃撃事件の発生を踏まえた行政対象暴力担当者緊急連絡会議の開催、被害防止に向けた広報資料の作成・配布等、設立目的に沿った事業を確実に実施して、暴追センター認知度の高揚を図っている。
経営状況	県からの収入は、受託事業である不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで、補助金等は受けていない。経常収益は、安定かつ継続的な基本財産運用益を確保し、主要財源の一つである寄付金・賛助金収入も増加している。
総括コメント	センターの事業活動は、不当要求防止責任者講習の内容の充実、犯罪情勢に応じて時機を失しない緊急連絡会議の開催や被害防止に向けた広報資料を作成配布する等、県民のニーズに沿った活動を推進し、確実に暴追センター認知度の高揚に努めている。また、財務経営状況は、運用先有価証券を満期保有し、安定した収入を確保するとともに、自己収益である寄付金・賛助金収入の増加等、センターの行動計画の中期目標に掲げた「財政基盤の確立」に向けて成果を上げている。今後も寄付金・賛助金の拡充に努めていく。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成19年度目標	財政基盤を確立するため、寄付金・賛助金の拡充に努めるほか、HPや機関誌等の内容を拡充する等センターの各種活動を充実させ、センターの認知度の高揚を図っていく。
平成19年度実績	昨年度を上回る寄付金・賛助金を確保し、経営状況の健全化が図られたほか、時機を失しない緊急連絡会議の開催や広報資料の作成配布、事業の充実を図るとともに、センターの認知度の高揚に努めた。
平成20年度目標	財政基盤を確立するため、寄付金・賛助金の拡充に努めるほか、HPや機関誌等の内容を拡充する等センターの各種活動を充実させ、センターの認知度の高揚を図っていく。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
寄付金・賛助金収入	400	万円	目標	400	400	400
			実績	464	507	
不当要求防止責任者講習	1,250	人	目標	1,250	1,250	1,250
			実績	1,269	1,205	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

センターの現状から、引き続き「財政基盤の確立」と「センターの認知度の高揚」を中期目標として掲げ、各々の目標達成に向けた対策である「寄付金・賛助金の拡充」や「HP、機関誌等の内容充実」等に努めていく。

団体名	財団法人暴力追放三重県民センター
-----	------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				暴力団は、資金獲得活動を多様化し、組織実態及び活動形態を不透明化する動きを強める等の傾向にあることから、暴力団による不当な行為を防止し、被害の救済等を目的とするセンターに対する社会の要請は以前にも増して高まっている。
経営計画				事業所や家庭に広報資料の「こんな時どうしますか」を配付する等、センター認知度の高揚に努めた結果、財政基盤の一つである寄付金・賛助金収入が増収となったもので、今後も公益的な事業の充実により自己収益を増加させ、経営の安定化を図る必要がある。
事業				不当要求防止責任者講習内容の充実、犯罪情勢に応じた会議の開催や広報資料の配付等、県民から信頼されるセンター活動の充実に努めた。一方で、不当要求防止責任者講習の年間目標数が達成できなかったことから、定期的に受講者数を把握しながら、積極的に実施し、確実な成果を挙げることが望まれる。
経営状況				受託事業収益は、前年度より減少したが、基本財産を適正かつ安全に運用するとともに、寄付金・賛助金の拡充に努めたことから当期正味財産増減額約186万円の増益となっており、経営状況は良好である。

【知事等の総括コメント】

暴力団員のいない安全で安心な地域社会を実現するために、警察や弁護士等と連携しながら、暴力団排除活動を推進し、相談業務等各種事業で実績をあげるなど、公益性の高い事業を展開している。

不当要求防止責任者講習の受講者数が数値目標から下回って委託料収入が減少したが、寄付金・賛助金収入が昨年度より上回る実績をあげていることから、事業及び経営状況は良好である。引き続き「センター認知度の高揚」を図るとともに、自己収益を増加させるなど安定した財政基盤の維持に努められたい。

今後は、県民のニーズに即した事業を積極的に展開して、県民に暴力団員のいない安全で安心な地域社会の実現に貢献することを求める。